

事業番号	1	2	4
実施計画事業	○		
実施計画事業以外の事業			

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	民間木造住宅耐震改修促進事業				担当部	建設部					
事業期間	平成14年度 ~ 令和2年度以降				担当課	建築課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	28	展開方向	1							
予算区分	一般会計	款	08 土木費	項	01	目	02	大	03	中	01

2. 実施状況

【平成30年度の実施状況】

◆耐震診断

建築士会が旧基準木造住宅の所有者に対し、耐震診断を実施した。  
62棟の診断を実施

◆耐震改修補助

市が旧基準木造住宅の所有者に対し、耐震改修費の一部を補助した。  
4棟の改修を補助

◆除却工事補助

市が旧基準木造住宅の所有者に対し、除却工事費の一部を補助した。  
15棟の除却を補助

◆耐震シェルター等設置費補助

市が旧基準木造住宅の所有者に対し、耐震シェルター、防災ベッド設置費の一部を補助した。  
1棟の設置を補助

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	4,343	7,228
			国・県支出金	千円	6,157	9,147	6,530	7,168	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	10,500	16,375	10,721	11,371	
			対前年比	%	-	156.0%	65.5%	106.1%	
			(当初)予算額	千円	31,604	34,904	30,004	29,504	29,540
	人件費		正職員	人	0.7	0.8	0.8	0.8	
			正職員(平均人件費)	千円	5,240	5,989	5,989	5,989	
			その他職員	人	0.25	0.1	0.1	0.1	
			その他職員(時給×年間時間)	千円	1,345	538	538	538	
			計(B)	千円	6,585	6,527	6,527	6,527	
			事業費合計(C=A+B)	千円	17,085	22,902	17,248	17,898	
指標	成果指標	耐震改修費等補助金負担額	目標	27,000	27,000	24,500	24,000	24,000	
			実績	8,046	8,100	8,800	8,200		
	活動指標	耐震改修費補助金交付件数	目標	30	30	35(うち除却10件)	40(うち除却20件)	40(うち除却20件)	
			実績	9	9	30(うち除却26件)	25(うち除却21件)		
		耐震シェルター等設置費補助金交付件数	目標	3	3	6	6	6	
			実績	0	4	1	1		
	@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-		
		受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-		

診断結果	改善点は見られない	改善点が若干見られる	○	大いに改善すべき
	<p>◆耐震診断 診断件数は昨年度よりは増加したが、目標である80件には届かなかった。</p> <p>◆耐震改修補助 改修件数は昨年度と同数であるが、ここ数年は伸び悩んでいる。 耐震診断結果から考慮すると、改修すべき住宅は多く存在する。</p> <p>◆除却工事補助 除却件数は昨年度と比べると多少減少したが、ある程度の成果は得られていると思われ、 今後も除却工事のニーズはあると考えられる。</p> <p>◆耐震シェルター等設置費補助 シェルター等設置件数は昨年度と同数であり、伸び悩んでいる。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節
評価結果	<p>この事業の目的は、「地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止すること」、「地震による住宅の倒壊から居住者の生命を守ること」であり、旧基準木造住宅の所有者に対し、経費の一部を補助することで耐震化率の向上を図っていくことが、その目的達成を図ることに寄与すると考えている。</p> <p>しかしここ数年は実績が伸び悩んでおり、全体として目標値に対し大きく未達であるため、事業規模は維持しつつ、今まで以上に市民が関心を持つような事業の普及啓発活動に努め、目標値に近づけるよう取り組んでいく。</p>				